

# 衆議院外務委員会ニュース

平成 27. 8. 28 第 189 回国会第 13 号

8 月 28 日（金）、第 13 回の委員会が開かれました。

- 1 ①投資の促進及び保護に関する日本国とカザフスタン共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 8 号）
- ②投資の促進及び保護に関する日本国とウクライナとの間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 9 号）
- ③投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とウルグアイ東方共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 10 号）
- ④所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とカタール国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 11 号）
- ⑤社会保障に関する日本国とルクセンブルク大公国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第 12 号）
- ・岸田外務大臣、西村内閣府副大臣、左藤防衛副大臣、藺浦外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・①、②、③及び④に対し、穀田恵二君（共産）が討論を行いました。
  - ・①、②、③及び④についてそれぞれ採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成－自民、民主、維新、公明 反対－共産）
  - ・⑤について採決を行った結果、全会一致をもって承認すべきものと決しました。（賛成－自民、民主、維新、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 辻 清 人君（自民）

- ・日・カザフスタン投資協定、日・ウルグアイ投資協定、日・ウクライナ投資協定、日・カタール租税協定及び日・ルクセンブルク社会保障協定の交渉経緯と意義はどのようなものであるか。
- ・投資協定、租税協定及び社会保障協定に関し、政府は、今後、どのような国、地域を交渉先として検討しているのか、また、現在の交渉中のところとはどのような状況になっているか。
- ・諸外国に進出する日系企業をサポートするために、政府は、どのような取組を行っているのか。

## 大 野 敬太郎君（自民）

- ・自由貿易について岸田外務大臣はどのように考えるか。
- ・世界貿易機関（WTO）情報技術協定（ITA）拡大交渉の意義、交渉経緯、新たな対象品目及びその締結により我が国の得る経済効果はどのようなものであるか。
- ・日・イスラエル投資協定の交渉状況はどのようなになっているか。

## 緒 方 林太郎君（民主）

- ・ロシアに一方的に併合されたとされるクリミア地域に進

出した日本企業がロシアから日露投資保護協定及びロシアの国内法の遵守を求められた場合、当該企業はどのような対応をとるべきか。

- ・今回の紛争の一因となったウクライナと欧州連合の連合協定に対し、政府はどのように評価しているか。
- ・カザフスタンを含む旧ソ連地域の複数の国などにおいて長期間にわたって同一の人物が大統領を務めている状況の功罪について、政府はどのような見解を有しているか。

## 長 島 昭 久君（民主）

- ・欧州や中国等と比較して我が国や米国の投資協定締結数が少ないのはなぜか。
- ・ウクライナにおける不安定な状況が解決していない中で、日・ウクライナ投資協定の締結の早期の承認を求めるのはなぜか。
- ・南米においては、ブラジル及びアルゼンチンとの間で投資協定を締結していないにもかかわらず、両国に挟まれた小国であるウルグアイとの間で投資協定を締結することにどのような意義があるか。

## 小 熊 慎 司君（維新）

- ・ウクライナがロシアとの間でクリミア帰属問題をかかえている中、投資協定の締結による成果を上げるため、政

府はどのような方策を考えているのか

- ・過去の歴史についての謝罪に関し、内閣総理大臣談話（平成27年8月14日閣議決定）においては、戦争にかかわりのない国民に謝罪を続ける宿命を背負わせてはならないとされる一方で、政治家は、たとえ自らが関与していないとしても、歴史を直視し、謝罪し続けるべきであると考えているが、岸田外務大臣はどのように考えるか。
- ・科学的根拠がないにもかかわらず、我が国からの輸入規制を実施している国に対し、政府は、韓国に引き続きWTOに提訴する意向を有しているか。

### **木内孝胤君（維新）**

- ・メドヴェージェフ露首相の北方領土訪問（2015年8月22日）などにより進展しないロシア外交について、政府は、2016年の伊勢志摩サミット開催に向けてどのような展望を有しているのか。
- ・中国経済が厳しい状況にある現在は、A I I B参加の交渉を開始するという意味では好機であると考えているが、A I I Bのガバナンスや拒否権などの問題が解決できた場合は、政府として参加を前向きに検討するつもりはあるのか。

- ・朝鮮半島有事が生じた場合、我が国の現在の法制では実施できないが、平和安全法制が整備されれば実施できる自衛隊の活動にはどのようなものがあるか。

### **穀田 恵二君（共産）**

- ・TPP交渉については、生産現場にも大きな影響があり、国民はこれに大きな関心を持っている。国民の知る権利に応えるために、テキスト条文そのものは無理でも交渉の内容を公表すべきではないのか。
- ・甘利国務大臣の記者会見において、TPPの米国との2国間協議で、我が国は、主食用米の無税での輸入枠について米国側に米国産のコメ輸入枠5万トンを主張したとしているが、この数字の根拠は何か。
- ・平成27年6月2日に人権問題を担当する国連の専門家グループは、TPP協定等が、健康保護、食品安全、労働基準の引き下げ、貧困問題の深刻化など人権に対する悪影響を懸念する声明を発表した。この声明に対する外務大臣の所見を伺いたい。